|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (表)  様式１号  魚つり公園魚釣施設等指定管理者指定申請書  令和６年　　月　　日  尼　崎　市　長　　様  所　在　地  申請者　　　法人等名称  代表者氏名  　尼崎市立魚つり公園の設置及び管理に関する条例第14条の規定に基づき、指定管理者の指定を受けたいので、次の書類を添えて申請します。また、裏面のとおり誓約します。   |  |  | | --- | --- | | 書　　類 | 内　容　等 | | □１事業計画書 | 様式2－1、2－2、2－3 | | □２収支計画書 | 様式3－1、3－2 | | □３定款又は寄附行為、登記事項証明書及び印鑑証明書 | 法人以外の団体にあっては、これらに相当する書類 | | □４役員の名簿及び履歴書 | 法人以外の団体にあっては、これらに相当する書類 | | □５事業計画書、収支予算書 | 法人以外の団体にあっては、これらに相当する書類  （直近３期分） | | □６事業報告書、決算報告書（損益計算書又は収支計算書及び貸借対照表） | 法人以外の団体にあっては、これらに相当する書類  （直近３期分） | | □７財産目録 | 法人以外の団体にあっては、これらに相当する書類  （直近３期分） | | □８法人等の概要書 | 組織及び運営に関する事項（本社及び事業所の所在地、設立年月日、従業員数、経営理念・方針、組織図、主たる事業の実績、売上高）を記載した書類 | | □９法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書 | 税務署長発行の直近２カ年分の納税証明書「その３の３」 | | □１０主たる事業所の所在する市町村税の納税証明書等並びに水道料金及び下水道料金を滞納していないことを証する書類 | 法人市民税、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）（直近２カ年分）  水道料金及び下水道料金 | | □１１共同事業体構成届出書、その他の書類（グループ応募にかかる資料など） | 様式7、グループの代表及び構成員を記載した資料、グループ間における協定書、その他審査に必要な書類等 | |

（裏）

|  |
| --- |
| 誓約事項  尼崎市暴力団排除条例（平成２５年尼崎市条例第１３号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。  なお、尼崎市長がこの誓約書の写し等を所轄の警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること、尼崎市長が警察署長に下記１及び２に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報について、指定管理者業務以外の業務において暴力団等を排除するために利用し、又は他の実施機関（尼崎市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和５年尼崎市条例第９号）第２条第１項に規定する実施機関をいう。）に提供することについて同意する。  記  １　暴力団（条例第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団密接関係者（同条第４号に規定する暴力団密接関係者をいう。以下同じ。）に該当しないこと。  ２　指定管理者業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、暴力団、暴力団員（条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団密接関係者に該当する者にこれを行わせないこと。  ３　暴力団又は暴力団密接関係者の該当の有無等を確認するため、尼崎市長からその役員等の名簿その他の必要な情報の提供を求められたときは、速やかに提出すること。 |